

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	② 離島空港の整備及び機能向上
			施策の小項目名	—
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてC I Q機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやC I Q施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			
	下地島空港ターミナル地区整備					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	公共離島空港整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	-	32,400	77,934	556,135	432,617	0		OR元年度：新石垣空港エプロン拡張部の整備を完了させた。 OR2年度：新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続きを行う。
予算事業名	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	67,378	-	-	0	0	371,651	一括交付金(ソフト)	OR元年度：新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。 OR2年度：新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事を行う。
予算事業名	下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	38,000	368,700	0	0		OR元年度：なし(平成30年度完了) OR2年度：なし(平成30年度完了)

活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	新石垣空港エプロン拡張整備の実施	-	100.0%	432,617	やや遅れ	活動概要 新石垣空港エプロン拡張整備を行った。新石垣空港において、平成29年度に2回、平成30年度に1回入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事について、入札説明会参加業者との随意契約へ向け、資材価格・技術者確保等に関してヒアリングを行ったが、調整に時間を要し契約には至らなかった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は工事契約に至らず整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張整備は計画通り完了したため、やや遅れと判断した。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	工事契約に向けて取組	-	20.0%			
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。	・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、入札説明会参加業者に対して資材価格・技術者確保等に関してヒアリングを実施したが工事契約に至らず整備に着手出来なかった。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。

○外部環境の変化

・ターミナルビルの拡張工事の入札を実施したが、技術者不足等のため、公共工事の不調不落が多発している状況がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む必要がある。
・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。
・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	② 離島空港の整備及び機能向上
			施策の小項目名	—
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてC I Q機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単離島空港整備事業									令和元年度： 気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。	
県単等	直接実施	0	15,205	38,950	27,454	23,760	7,000	県単等	OR2年度： 引き続き気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
環境アセス手続き	—	—	—	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	—	90.0%	23,760	やや遅れ	活動概要 就航率算出のための気象観測調査を実施した。 環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。 事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、ヒアリングを行ったものの予定会社の確保に至っていないことからやや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。
就航予定航空会社の確保	—	—	—	航空会社と協議の実施	航空会社と協議の実施	—	30.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退したため、新たな就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就航予定会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。